

令和8・9年度 入札参加資格審査申請（物品・委託） 提出書類チェックリスト

受付番号	
商号又は名称	

※提出前に「申請者確認欄」に〇印を記入し、提出時に当該チェックリストを添付してください。

番号	書類の名称	申請者確認欄		橋本市確認欄	
		紙申請	電子申請	不備	備考欄
	紙ファイル(紙申請の場合のみ)	A4縦の紙ファイル(2穴、色は任意)			
	基本情報入力シート				
1	提出書類チェックリスト	当該用紙(データ)			
2	入札参加資格審査申請書	本市指定様式			
3	委任状	本市指定様式 ※委任先がある場合にのみ提出して下さい			希望者のみ提出
4	誓約書	本市指定様式			
5	役員等調書及び照会承諾書	本市指定様式 ※委任状を提出した方は、受任者についてもご記入下さい			
6	資本・人的関係のある関連業者届出調書	本市指定様式 ※該当か無い場合も、必ず提出して下さい			
法人・個人ともに必要	業種別調書	物品調書	【物品】業種コード一覧表をもとに作成してください		「物品購入」希望者のみ提出
		委託業務調書	【委託】業種コード一覧表をもとに作成してください		「委託業務」希望者のみ提出
		印刷業者調書	「物品調書」にて【0301～0399】の品目を希望する場合に限り必要		該当者のみ提出
		自動車修理(板金)業者調書	「物品調書」にて【1102】【1104】の品目を希望する場合に限り必要		該当者のみ提出
		燃料販売業者調書	「物品調書」にて【1201～1299】の品目を希望する場合に限り必要		該当者のみ提出
		工業薬品取扱業者調書	「物品調書」にて【1420】の品目を希望する場合に限り必要		該当者のみ提出
		機械警備業者調書	「委託業務調書」にて【2102】の業務を希望する場合に限り必要		該当者のみ提出
		廃棄物処理業者調書	「委託業務調書」にて【3001～3099】の業務を希望する場合に限り必要		該当者のみ提出
8	履行実績入力表	申請を希望する品目及び業種について、履行実績を記載してください。			
9	必要な許認可・資格等	営業に関し法律上必要とされる許可・認可・登録・資格等について記載してください。			
10	営業許可証等の写し	許可書・認可証・資格等を証する書面・資格書等の写しを提出してください。			
11	使用印鑑届	本市指定様式 ※登録できる印鑑は1種類のみ			
法人のみ	12 履歴事項全部証明書	申請日より前3ヵ月以内に発行されたものが有効【写し可】			
	13 印鑑証明書	申請日より前3ヵ月以内に発行されたものが有効【写し可】			
	14 納税証明書(その3の3)【国税】	申請日より前3ヵ月以内に発行されたものが有効【写し可】 ※税務署で発行しています(法人の場合「その3の3」)			
	15 市税完納証明書【橋本市税】	申請日より前3ヵ月以内に発行されたものが有効【写し可】 ※橋本市に納付すべき市税等がある場合に限り必要			該当者のみ提出
	16 財務諸表(直前2年間)	直前2年間の決算時における 【貸借対照表】・【損益計算書】・【株主資本等変動計算書】の写し 公益法人等においては、それらに準ずる書類の写し			
個人のみ	12' 身分証明書	申請日より前3ヵ月以内に発行されたものが有効【写し可】			
	13' 印鑑登録証明書	申請日より前3ヵ月以内に発行されたものが有効【写し可】			
	14' 納税証明書(その3の2)【国税】	申請日より前3ヵ月以内に発行されたものが有効【写し可】 ※税務署で発行しています(個人の場合「その3の2」)			
	15' 市税完納証明書【橋本市税】	申請日より前3ヵ月以内に発行されたものが有効【写し可】 ※橋本市に納付すべき市税等がある場合に限り必要			該当者のみ提出
	16' 財務諸表(直前2年間)	直前2年間の青色申告決算書(貸借対照表・損益計算書)写し 又は直前2年間の白色申告書(収支内訳書)写し			
任意	17 電子契約利用申出書	令和6年度より電子契約を導入しています。電子契約の利用を希望する場合は本様式を提出してください。 詳細は橋本市ホームページ「橋本市電子契約ポータル」参照	エクセル		希望者のみ提出

入札参加資格審査申請書(物品・委託)

令和8・9年度において、貴市および貴市水道事業が発注する物品購入等(原材料、修繕、機械点検、リース、レンタル、役務の提供及び水道用品等を含む)の入札・見積に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

(あて先) 橋本市長

令和 年 月 日

郵便番号			
本社(店)所在地			
(登記上の本店所在地)			
ふりがな			
商号又は名称			
代表者職氏名			
代表電話番号		代表FAX番号	
代表メールアドレス			
適格請求書発行事業者登録番号			
営業年数		総従業員数	

申請担当者氏名			
申請担当者電話番号			
申請担当者メールアドレス			

委任状

(あて先)橋本市長

私は、下記の者を代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

受任者	
商号又は名称	(商号又は名称)
	(支店・営業所等)
郵便番号	
住所又は所在地	
職・氏名	
電話番号	
FAX番号	

記

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約の締結又は解除に関する件
3. 保証金の納付及び還付に関する件
4. 契約の履行に関する件
5. 請負金及び前払金の請求並びに受領に関する件
6. 一般競争入札参加資格審査申請書及びその手続きに関する一切の件
7. 復代理人選任に関する件
8. その他入札に係る資料の提出に関する件

9. 委任期間

自) 令和 年 月 日

至) 令和 年 月 日

令和 年 月 日

住所又は所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____

(物品・委託)

誓 約 書

当社(私)は、地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれにも該当いたしません。

当社(私)は、橋本市に対して納期限が到来している債務(市税除く)はありません。なお、このことに関する納入状況の調査を承諾します。

当社(私)又は当社の特別利害関係者若しくは取引先(以下「当社等」という。)は、暴力団、暴力団員又はこれらに類する者(以下、「暴力団等」という。)ではありません。当社の経営には、暴力団等が関与していません。

当社等は、資金の提供その他の行為により暴力団等の維持、運営等に関与することはありません。また、意図して暴力団等と交流を行うこともありません。

これらは、事実と相違ありません。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当社(私)は、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申立てを行いません。

令和 年 月 日

(あて先)
橋 本 市 長

住 所 又 は
所 在 地 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____

役員等調書及び照会承諾書

(あて先) 橋本市長

令和 年 月 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

当社及び当社の役員等は、橋本市暴力団排除条例の基本理念に賛同するとともに、橋本市建設工事等暴力団排除対策措置要綱別表1(以下、「措置要綱」という。)のいずれにも該当しないものであることを誓約します。

また、次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、措置要綱のいずれかに該当するか否かに關し和歌山県橋本警察署又は、和歌山県かつらぎ警察署に照会することを承諾します。

(受任者 (委任先の設定がある場合のみ必要です。))

役職名	氏名	ふりがな	生年月日	住 所

※ 申請日時点の役員等について作成してください。

※ 法人にあっては、履歴事項全部証明書に**現在、役員として登載されている方全員**について記入してください。**代表者、監査役**が役員として登載されている場合は、その方についても記入してください。また、相談役・顧問・法人に対して実質的な支配力を有する者として総株主の議決権の100分の5以上を有する株主等についても記入してください。

※ 個人の場合は、事業主、建設業法施行令第3条使用人及び法定代表人(いる場合のみ)について作成し、役職名には「事業主」、「令第3条使用人」又は「法定代表人」のいずれかを記入してください。

※ 書き切れない場合は、本紙を必要枚数作成してください。

※この書類は橋本市入札(見積)参加資格審査申請の資料として利用する以外、他の目的では使用しません。

資本・人的関係のある関連業者届出調書

(あて先)

橋 本 市 長

令和 年 月 日

商号又は名称

橋本市物品購入等取扱業者の入札参加資格を有する者(申請中の者も含む)との資本関係又は人的関係については、下記のとおりです。

1 資本関係がある他の入札参加資格(申請)者

(1)親会社等の関係にある他の入札参加資格(申請)者【法人または個人事業主】

商号又は名称	住所又は所在地	備考

(2)子会社等の関係にある他の入札参加資格(申請)者【法人】

商号又は名称	住所又は所在地	備考

(3)親会社等が同じ子会社等同士の関係にある他の入札参加資格(申請)者【法人】

商号又は名称	住所又は所在地	備考

2 人的関係がある他の入札参加資格(申請)者【法人または個人事業主】

商号又は名称	住所又は所在地	備考

- ① 資本関係又は人的関係がある他の入札参加資格(申請)者の有無に問わらず提出が必要です。
- ② 該当が無い場合、余白部分に「該当なし」と記載してください。
- ③ 親会社等だけでなく、記載に関わる全当事会社の提出が必要です。
- ④ 人的関係がある場合、備考欄に関係の内容を記載してください。
- ⑤ 複数の法人又は個人により構成される組合等については、申請時点の当該組合等に係る組合員名簿を添付してください。
- ⑥ 届け出た資本関係又は人的関係の内容に変更が生じた場合は、変更後の内容を記載のうえ、速やかに提出してください。
なお、資本関係又は人的関係が解消された場合は、「備考」欄に「〇年〇月解消」と記載して提出してください。

物 品 調 書

商号又は名称 _____

入力の注意：大分類の申請は5品種が上限です。

取引を希望する品目に○を記入してください。（その他を希望する場合、必ず内容欄に具体的な品名等を記入してください。）

大分類	コード	小分類	希望有無	内容	前年度の売上高(円)(税込み)
事務用品	0101	文具			
	0102	用紙類			
	0103	事務用備品			
	0104	印章・ゴム印			
	0105	図書			
	0106	新聞			
	0199	その他			
事務用機器・OA機器	0201	事務用・OA機器			
	0202	複写機・印刷機			
	0203	パソコン及び周辺機器			
	0204	ネットワーク機器			
	0205	汎用ソフトウェア			
	0206	事務用・OA機器消耗品類			
	0299	その他			
印刷 ※注意※ [0301～0399]を希望する場合は「印刷業者調書」を追加で提出してください。	0301	一般印刷			
	0302	フォーム印刷			
	0303	特殊印刷			
	0304	地図印刷			
	0399	その他			
教材・スポーツ用品	0401	学校用教材			
	0402	視聴覚機器			
	0403	スポーツ用品			
	0404	保育用品			
	0405	楽器・楽譜			
	0406	CD・DVD			
	0407	映写機			
	0408	公園遊具			
	0499	その他			
生活用品	0501	家電製品(電器製品)			
	0502	蛍光灯・電球・電池			
	0503	日用雑貨品			
	0504	荒物・金物			
	0505	食料品			
	0506	記念品・啓発用品			
	0507	物置			
	0599	その他			

物 品 調 書

商号又は名称 _____

入力の注意：大分類の申請は5品種が上限です。

取引を希望する品目に○を記入してください。（その他を希望する場合、必ず内容欄に具体的な品名等を記入してください。）

大分類	コード	小分類	希望 有無	内容	前年度の売上高(円)(税込み)
建具・装飾	0601	室内装飾			
	0602	ガラス			
	0603	建具・畳			
	0604	家具(木工・スチール)			
	0699	その他			
看板・標識・広告	0701	看板			
	0702	標識・表示板			
	0703	記章			
	0704	旗・のぼり			
	0705	選挙用品			
	0799	その他			
衣料品・寝具	0801	制服・作業服			
	0802	タオル			
	0803	長靴・運動靴			
	0804	寝具			
	0899	その他			
機械器具	0901	建設土木機械器具			
	0902	工作機械・工具部品			
	0903	測量用機械器具・計測器			
	0904	音響機器			
	0905	空調機械・機器			
	0906	業務用厨房機器			
	0907	通信・放送機械器具			
	0908	照明機械・器具			
	0909	理化学機械器具			
	0910	電気機械器具			
	0911	ポンプ			
	0912	発電機			
	0999	その他			

物 品 調 書

商号又は名称 _____

入力の注意：大分類の申請は5品種が上限です。

取引を希望する品目に○を記入してください。（その他を希望する場合、必ず内容欄に具体的な品名等を記入してください。）

大分類	コード	小分類	希望有無	内容	前年度の売上高(円)(税込み)
防災用品	1001	消火器			
	1002	消防器具			
	1003	防災機器			
	1004	防災用品			
	1005	消防服・保安帽			
	1006	非常用保存食			
	1007	防犯用品			
	1099	その他			
車両関係	1101	自動車販売			
	1102	自動車修理(板金)・車検			
	1103	特殊用途車両販売			
	1104	特殊用途車両 車検・修理			
	1105	自動二輪車・原動機付自転車販売			
	1106	自転車販売			
	1107	タイヤ			
	1108	ドライブレコーダー			
	1109	車両関係部品			
	1199	その他			
燃料	1201	ガソリン・軽油			
	1202	重油・灯油			
	1203	LPガス			
	1299	その他			
医療・衛生・福祉	1301	医療用医薬品			
	1302	一般用医薬品			
	1303	ワクチン			
	1304	衛生材料			
	1305	医療材料			
	1306	医療機器			
	1307	AED			
	1308	介護用品			
	1309	介護用機械器具			
	1399	その他			

物 品 調 書

商号又は名称 _____

入力の注意：大分類の申請は5品種が上限です。

取引を希望する品目に○を記入してください。（その他を希望する場合、必ず内容欄に具体的な品名等を記入してください。）

大分類	コード	小分類	希望 有無	内容	前年度の売上高(円)(税込み)
資材	1401	セメント			
	1402	セメント2次製品			
	1403	木材			
	1404	鉄鋼材			
	1405	塗料			
	1406	碎石・鉱さい			
	1407	砂利・砂・真砂土			
	1408	マンホール蓋			
	1409	グレーチング			
	1410	塩化カルシウム			
	1411	常温合材・乳剤			
	1412	硬質塩化ビニール管			
	1413	水道用品			
	1414	量水器			
	1415	配管材料			
	1416	弁・栓			
	1417	ボックス			
	1418	交通安全施設			
	1419	地籍調査用品			
	1420	工業薬品			
	1499	その他			
農業、園芸用機器資材	1501	農業・園芸用機械器具			
	1502	農業・園芸用資材			
	1503	苗木・種子・生花			
	1599	その他			
電力・エネルギー	1601	電力供給			
その他	1799	その他			

委託業務調書

商号又は名称 _____

入力の注意：大分類の申請は5品種が上限です。

取引を希望する業種に○を記入してください。（その他を希望する場合、必ず内容欄に具体的な業種等を記入してください。）

大分類	コード	小分類	希望有無	内容	前年度の売上高(円)(税込み)
情報処理	1801	システム開発・保守・運用			
	1802	データ入力・処理			
	1803	ホームページ作成・運用			
	1804	ハードウェア保守			
	1805	ソフトウェア保守			
	1806	ネットワーク構築・保守			
	1899	その他			
清掃・点検	1901	建築物の清掃			
	1902	道路の清掃			
	1903	広場・公園等清掃			
	1904	遊具点検			
	1905	浄化槽清掃			
	1906	浄化槽点検			
	1907	汲み取り			
	1908	受水槽(高架・貯水槽)清掃			
	1909	受水槽(高架・貯水槽)点検			
	1999	その他			
害虫駆除	2001	建築物ねずみ・昆虫等駆除			
	2002	シロアリ駆除			
	2003	松くい虫駆除			
	2099	その他			
警備 ※注意※ [2102]を希望する場合は「機械警備業者調書」を追加で提出してください	2101	有人警備			
	2102	機械警備			
	2199	その他			
機械設備等保守点検	2201	自家用電気工作物保安管理			
	2202	空調設備保守点検			
	2203	エレベーター設備保守点検			
	2204	自動ドア保守点検			
	2205	フールろ過装置保守点検			
	2206	ボイラー保守点検			
	2207	音響設備保守点検			
	2208	映写機設備保守点検			
	2209	舞台吊物保守点検			
	2210	電動式移動観覧席保守点検			
	2211	自動精算機点検			
	2299	その他			

委託業務調書

商号又は名称 _____

入力の注意：大分類の申請は5品種が上限です。

取引を希望する業種に○を記入してください。（その他を希望する場合、必ず内容欄に具体的な業種等を記入してください。）

大分類	コード	小分類	希望有無	内容	前年度の売上高(円)(税込み)
消防設備保守点検	2301	消防設備機器保守点検			
	2302	消火器点検			
	2303	防火対象物点検			
	2399	その他			
施設運転・維持・管理	2401	下水道施設運転・維持・管理			
	2402	集落排水施設維持・管理			
	2403	上水道施設運転・維持・管理			
	2404	上下水道料金徴収・検針業務			
	2405	ゴミ処理施設運転保守			
	2406	排水処理槽管理			
	2407	駐車場管理			
	2408	庁舎ビル等総合管理			
	2499	その他			
造園等	2501	造園管理			
	2502	草刈			
	2599	その他			
給食・配膳	2601	学校給食			
	2602	給食・配膳			
	2699	その他			
不動産鑑定	2701	不動産鑑定			
検査・分析・調査業務	2801	各種調査研究・計画策定			
	2802	計量証明業			
	2803	環境測定(水質)			
	2804	環境測定(土壤)			
	2805	環境測定(大気質)			
	2806	環境測定(騒音・振動)			
	2807	アスベスト濃度測定			
	2808	ダイオキシン類測定			
	2809	臨床検査			
	2899	その他			

委託業務調書

商号又は名称 _____

入力の注意：大分類の申請は5品種が上限です。

取引を希望する業種に○を記入してください。（その他を希望する場合、必ず内容欄に具体的な業種等を記入してください。）

大分類	コード	小分類	希望有無	内容	前年度の売上高(円)(税込み)
賃貸借	2901	医療機器販貸借			
	2902	AED販貸借			
	2903	自動車販貸借			
	2904	事務用・OA機器販貸借			
	2905	複写機・印刷機販貸借			
	2906	パソコン及び周辺機器販貸借			
	2907	ネットワーク機器販貸借			
	2908	システム販貸借			
	2909	建物等販貸借			
	2999	その他			
廃棄物処理業務 ※注意※ [3001～3099]を希望する場合は「廃棄物処理業者調書」を追加で提出してください。	3001	一般廃棄物処理			
	3002	産業廃棄物処理			
	3003	特別管理廃棄物処理			
	3099	その他			
リサイクル・買取業務	3101	ペットボトル			
	3102	古紙			
	3103	金属・カン			
	3104	ビン			
	3105	廃油			
	3106	プラスチック			
	3107	電子機器			
	3199	その他			

委託業務調書

商号又は名称 _____

入力の注意：大分類の申請は5品種が上限です。

取引を希望する業種に○を記入してください。（その他を希望する場合、必ず内容欄に具体的な業種等を記入してください。）

大分類	コード	小分類	希望有無	内容	前年度の売上高(円)(税込み)
サービス	3201	イベント企画			
	3202	運送業			
	3203	クリーニング			
	3204	一般乗用旅客運送			
	3205	旅行業・貸切バス業			
	3206	車両運行管理			
	3207	保険代理業			
	3208	速記・会議録作成			
	3209	人材派遣			
	3210	英語指導助手			
	3211	医療事務			
	3212	健康診断			
	3213	特定健診・保健指導			
	3214	楽器調律			
ごみ袋製造	3215	封入封緘業務			
	3216	ビデオ撮影・編集			
葬祭・火葬	3217	職員研修			
	3299	その他			
ごみ袋製造	3301	ゴミ袋			
葬祭・火葬	3401	火葬業務			
	3402	火葬炉保守業務			
	3403	葬祭業務			
	3499	その他			
その他	3599	その他			

印刷業者調書

商号または名称 _____

1. 橋本市と取引を希望する業種

取引を希望するものは、取引希望欄に「○」をつけてください。**※ただし、外注するものは「外」と記入してください。**

なお、「その他」欄には表にあげた分類以外のもので取引を希望するものを具体的に記入してください

(1)一般印刷

分類	取引希望	実績等(過去の主要契約実績を記入してください)
端物(市で使用する届出書類等)		
複写用紙	カーボン紙	
	ノーカーボン紙	
封筒	一般封筒	
	窓あき封筒	
ページ物	カラー印刷(4色刷)	
	カラー印刷(2色刷)	
	モノクロ印刷	
チラシ ポスター類	カラー印刷(4色刷)	
	カラー印刷(2色刷)	
	モノクロ印刷	
リーフレット類	カラー印刷(4色刷)	
	カラー印刷(2色刷)	
	モノクロ印刷	
パンフレット類	カラー印刷(4色刷)	
	カラー印刷(2色刷)	
	モノクロ印刷	
はがき		
広報紙		
(その他)		

(2)フォーム印刷

単票		
連続帳票		
OCR		
(その他)		

(3)特殊印刷

改ざん防止用紙		
シール・ステッカー・ラベル		
(その他)		

(4)地図印刷

地図調整・印刷		
(その他)		

(5)その他

磁気カード・ICカード等		
製本	上製本	
	並製本	
	無線綴じ	
	中綴じ	
	平綴じ	
	糸綴じ仮製本	
(その他)		

印刷業者調査

商号または名称 _____

2. 従業員数

従業員数欄には、業務内容に従って従業員数を記入してください。

一人の技術者が重複して作業工程を担当している場合は、最もウエイトの高い区分に記入して下さい。

業務内容	従業員数
企画(企画・デザイン)	人
版下・製版(入力・編集・色分解・写真製版・DTP・CTPなど)	人
印刷	人
製本	人
営業(配送)	人
その他(事務等)	人
合計	人

3. 事業用機械器具

事業用機械器具欄は、取引を希望するものを中心に記入して下さい。

なお、工場が数ヶ所にわたる場合は、本市との取引にあって主に利用する工場に限って記入して下さい。

記入例

名称	規格	能力	台数	取得年月日
○○○○社製オフセット自動印刷機	菊全2色	6,000枚/時	8台	H10.1.1
○○○○低床式直分解カメラ	600×500		1台	H13.1.1

名称	規格	能力	台数	取得年月日

4. 貴社が営業するうえで、必要な許可・認可・登録等(許可証など証明書の写しを添付すること)

取得している許認可等の取得年月日及び許認可番号等を記入してください。

許認可等の名称	許可番号等	取得年月日							
			年	月	日	年	月	日	年

自動車修理(板金)業者調書

商号または名称 _____

営業の形態 ※該当に○(複数可)	①自動車修理・車検		②板金・塗装 (<input type="checkbox"/> 自社 / <input type="checkbox"/> 外注)	
自動車分解整備事業認証番号 号	自動車分解整備事業認証年月日 年 月 日		自動車分解整備事業の対象とする自動車の種類 ※該当に○(複数可)	
			大型特殊自動車 <input type="checkbox"/> 小型四輪自動車 <input type="checkbox"/>	
優良自動車整備事業者 整備工場	優良自動車整備事業者認定年月日 年 月 日		普通自動車(大型) <input type="checkbox"/> 小型三輪自動車 <input type="checkbox"/>	
			普通自動車(中型) <input type="checkbox"/> 小型二輪自動車 <input type="checkbox"/>	
指定自動車整備事業指定番号 号	指定自動車整備事業指定年月日 年 月 日		普通自動車(小型) <input type="checkbox"/> 軽自動車 <input type="checkbox"/>	
			普通自動車(乗用) <input type="checkbox"/>	
工場の車輛収容面積(屋内)	㎡	前年度車検整備台数	修理中の車輛災害保険 加入の有無	
常時分解整備が出来る収容台数(小型四輪)	台	台	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	
認証基準及びその他の機械設備内訳				
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>				

■技術職員の資格及び経験 (工員の総数 : 名)

氏名	資格及び職種	合格証番号	資格取得年月日			経験年数
			年	月	日	年

■使用済み自動車に関する登録・許可の有無(該当に○)

引取業登録		フロン類回収業者登録		解体業許可		破碎業許可	
有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>						

下記のものは申請を受け付けませんのでご注意下さい。

- ・普通認証以上の工場で受託車輛に対する災害保険加入のないもの。
- ・車体鉄金工場で受託車輛に対する災害保険加入のないもの。
- ・普通認証以上の工場でCO測定器をもたないもの。
- ・運輸(国土交通)省認証工具を備え付けていないもの。

※添付資料

1. 自動車分解整備事業に係る認証書(写し)
2. 整備受託車賠償共済保険加入証 (写し)

燃料販売業者調書

商号または名称

(1)貴社が営業するうえで、必要な許可・認可・登録等(許可証など証明書の写しを添付すること)

許認可等の名称	許可番号等	取得年月日		
		年	月	日
		年	月	日
		年	月	日
		年	月	日
		年	月	日

(2)希望する品名(該当事項がない場合は空欄に記入してください。)

品名	メーカー名	仕入先(卸元)	品名	メーカー名	仕入先(卸元)
ガソリン			プロパンガス		
軽油			ガス器具		
A重油					
灯油					
潤滑油					

(3)橋本市内直営石油スタンド ※油種別は該当するものに○を記入(複数可)

スタンド名	油種別	所在地	スタンド名	油種別	所在地
	ガ			ガ	
	軽			軽	
	ガ			ガ	
	軽			軽	

(4) 主な油槽所、車両等

名 称	規 模 ・ 能 力	名 称	規 模 ・ 能 力

工業薬品取扱業者調書

商号または名称

(1)貴社が営業するうえで、必要な許可・認可・登録等(許可証など証明書の写しを添付すること)

許認可等の名称	許可番号等	取得年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

(2)希望する品名に○印及び納入方法を記載してください。希望する品名がない場合は空欄に記載してください。

※納入方法は、どのような車両(タンクローリー、ジェットパック車等)、荷姿(フレコンバッグ詰等)かを記載してください。

品名	○印	納入方法	前年度の売上高(税込)
水道用次亜塩素酸ナトリウム(特級)			円
水道用次亜塩素酸ナトリウム(一級)			円
水道用ポリ塩化アルミニウム			円
水道用水酸化ナトリウム(10%溶液)			円
水道用粉末活性炭(50%ウエットタイプ)			円
スケール防止剤			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円

機械警備業者調書

商号または名称 _____

(1)警備員の待機所等の有無について記載してください。

1. 橋本市役所に異常事態が発生した際、25分以内に警備員を到着させることができる待機所等を有しているか。
※該当する方に○を記入してください。

有	無し
---	----

2. 和歌山県 橋本市内に警備員の待機所等を有しているか。

※該当する方に○を記入してください。

有	無し
---	----

(2)貴社が営業するうえで、必要な許可・認可・登録等(許可証など証明書の写しを添付すること)

許認可等の名称	許可番号等	取得年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

廃棄物処理業者調書

商号または名称

1. 横本市と取引を希望する業種

取引を希望する業種は、取引希望欄に「○」をつけてください。

コード	小分類	取引希望	業務内容	申請に必要な許可等(例)
3001	一般廃棄物処理		一般廃棄物処理(収集・運搬)	一般廃棄物収集運搬業許可証
			一般廃棄物処理(処分)	一般廃棄物処分業許可証
3002	産業廃棄物処理		産業廃棄物処理(収集・運搬)	産業廃棄物収集運搬業許可証
			産業廃棄物処理(処分)	産業廃棄物処分業許可証
3003	特別管理廃棄物処理		特別管理産業廃棄物処理(収集・運搬)	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証
			特別管理産業廃棄物処理(処分)	特別管理産業廃棄物処分業許可証
3099	その他(廃棄物処理)			

※その他(廃棄物処理)を希望する場合は業務内容の欄に希望業務をご記入ください

2. 貴社が営業するうえで、必要な許可・認可・登録等(許可証など証明書の写しを添付すること)

取得している許認可等の取得年月日及び許認可番号等を記入してください。

許認可等の名称	許可番号等	取得年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

履行実績入力表

商号または名称

記載要領

「物品調書」「委託業務調書」で登録を希望した業種について、直前2年間の主な完成業務又は履行中の業務について記載すること。

(主に官公庁との契約を記載することとするが、官公庁との契約がない場合、民間企業との契約でも可とする。)

※業種コードについては、「業種コード一覧表」を参照すること。書き切れない場合は、本紙を必要枚数作成すること。

必要な許認可・資格等

商号または名称 _____

(1)必要な許可・認可等 (※ 当該許認可等を証する書面の写しを添付してください。)

営業に関し法律上必要とされる許可、認可、登録等を下表から選択し、許可等の有無欄に○印を記入してください。
その他の許可等については、空欄に記載してください。特にない場合は、「該当なし」の欄に○印を記入してください。

	該当なし	許可、認可、登録等の名称	許可等の有無	許可、認可、登録等の名称	許可等の有無
建築物清掃業		建築物空気環境測定業		計量証明事業登録	
建築物空気調和用ダクト清掃業		建築物飲料水水質検査業		長さ	
建築物飲料水貯水槽清掃業		建築物排水管清掃業		質量	
建築物ねずみ昆虫等防除業		建築物環境衛生総合管理業		面積	
浄化槽保守点検業		警備業認定		体積	
施設警備(1号)		施設警備(1号)		熱量	
雜踏・交通誘導警備(2号)		雜踏・交通誘導警備(2号)		濃度	
運搬警備(3号)		運搬警備(3号)		特定濃度	
身辺警備(4号)		身辺警備(4号)		音圧レベル	
機械警備業務開始届出書受理証		機械警備業務開始届出書受理証		振動加速度レベル	
ISO9001		ISO9001		大気中のダイオキシン類濃度	
ISO14001		ISO14001		水又は土壤中のダイオキシン類濃度	
ISO27001		ISO27001		特定計量証明事業者認定	
プライバシーマーク		プライバシーマーク		大気中のダイオキシン類	
一般貨物自動車運送事業		一般貨物自動車運送事業		水又は土壤中のダイオキシン類濃度	
貨物軽自動車運送事業		貨物軽自動車運送事業		その他 ()	
一般労働者派遣事業許可		一般労働者派遣事業許可		高度管理医療機器等販売業許可証	
特定労働者派遣事業届出		特定労働者派遣事業届出		高度管理医療機器等貸与業許可証	
債権管理回収業許可		債権管理回収業許可		その他の許可等	空欄に記入しきれない場合は、 3ページ目をご利用ください。
電気通信工事(建設業許可)		電気通信工事(建設業許可)		許可、認可、登録等の名称	
消防施設工事業(建設業許可)		消防施設工事業(建設業許可)			
屋外広告物業登録		屋外広告物業登録			
旅行業者登録		旅行業者登録			
古物商許可		古物商許可			
金属くず商許可		金属くず商許可			

許可・認可・登録・資格等は、選定の基準となる場合があります。漏れがないよう慎重にご記入ください。
なお、当該許認可等を証する書面の写しの添付がない場合、当該事項について登録が出来ませんのでご注意ください。

(2)必要な資格等 (※ 各資格につき1名以上、当該資格等を証する書面の写しを添付してください。)

営業に関し法律上必要とされる資格等を有する者があれば、その延べ人数を記入してください。
その他の資格等については、空欄に記載してください。特ない場合は、「該当なし」の欄に○印を記入してください。

※注意事項

- 重複可。ただし、1人で同一種の「一・二級」等の両資格を有している場合は、上位の資格のみ計上します。
- 常時使用労働者(労働保険適用事業所にあっては、労働保険の加入者)、事業主、経営者、役員等に限ります。

	該当なし
--	------

資格等の名称	人数
ビルクリーニング技能検定合格者	人
建築物環境衛生管理技術者免状所有者	人
清掃作業監督者講習会修了者	人
空気環境測定実施者講習会修了者	人
貯水槽清掃作業監督者講習会修了者	人
ネズミ昆虫等防除作業監督者講習会修了者	人
警備員指導教育責任者資格者証の交付を受けている者	
施設警備	人
雜踏・交通誘導警備	人
運搬警備	人
身辺警備	人
警備業務検定	
施設警備検定(1級)	人
施設警備検定(2級)	人
雜踏警備検定(1級)	人
雜踏警備検定(2級)	人
交通誘導警備検定(1級)	人
交通誘導警備検定(2級)	人
貴重品運搬警備検定(1級)	人
貴重品運搬警備検定(2級)	人
機械警備業務管理者資格者証保有者	
管理栄養士	人
栄養士	人
調理師	人
消防設備士(※内訳を下表に記入してください)	人

資格等の名称	人数
ボイラー技士(1級以上)	人
ボイラー技士(2級)	人
冷凍機械責任者免状の交付を受けている者	人
電気主任技術者免状の交付を受けている者	人
電気工事士	人
防災センター要員受講終了証の交付を受けている者	人
第1種消防設備点検資格者	人
第2種消防設備点検資格者	人
特種消防設備点検資格者	人
防火対象物点検資格者	人
造園施工管理技士	人
臭気判定士	人
受託水道業務技術管理者	人
給水装置工事主任技術者	人
エネルギー管理士(熱)	人
エネルギー管理士(電気)	人
空間情報総括監理技術者	人

空欄に記入しきれない場合は、
3ページ目をご利用ください。

資格等の名称	人数
	人
	人
	人
	人
	人

消防設備士の内訳 (重複可)		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	特類
	甲種	人	人	人	人	人	人	人	人
	乙種	人	人	人	人	人	人	人	人

※各種類につき1名以上、当該資格等を証する書面の写しを添付してください。

許可・認可・登録・資格等は、選定の基準となる場合があります。漏れがないよう慎重にご記入ください。 なお、当該許認可等を証する書面の写しの添付がない場合、当該事項について登録が出来ませんのでご注意ください。

1ページ目、2ページ目の空欄に記入しきれない際にご利用ください。

その他の許可等

※当該許認可等を証する書面の写しを添付してください

許可、認可、登録等の名称

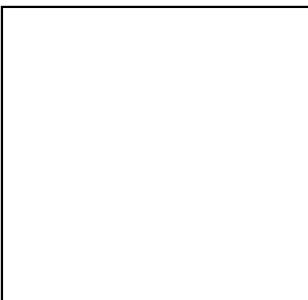
その他の資格等

※各資格につき1名以上、書面の写しを添付してください

許可・認可・登録・資格等は、選定の基準となる場合があります。漏れがないよう慎重にご記入ください。
なお、当該許認可等を証する書面の写しの添付がない場合、当該事項について登録が出来ませんのでご注意ください。

使 用 印 鑑 届

使 用 印 鑑



(※登録できる印鑑は1種類のみとなります。)

(※入札、契約時に使用する印鑑を押印してください。)

下記事項に関して、上記印鑑を使用したいのでお届けします。

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約の締結又は解除に関する件
3. 保証金の納付及び還付に関する件
4. 契約の履行に関する件
5. 請負金及び前払金の請求並びに受領に関する件
6. 復代理人選任の件
7. その他入札に係る資料の提出に関する件

令和 年 月 日

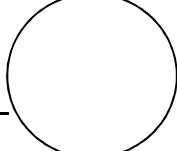
(あて先)橋本市長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印



(物品・委託)

※ 「使用印鑑」は入札、契約時に使用する印鑑です。委任先がある場合は、その委任先の印鑑を押印してください。

※ 「実印」は申請者が法人の場合は、法務局へ届出済みの代表者印、申請者が個人の場合は、市町村へ届出済みの代表者印を押印してください。

(あて先) 橋本市長

電子契約利用申出書

橋本市と電子契約サービスを利用して行う契約の締結において、利用するメールアドレスは、次のとおりです。

【確認者1:事務担当者(任意)】

事務担当者	役職		氏名	
メールアドレス				

【確認者2:契約責任者(必須)】

契約責任者	役職		氏名	
メールアドレス				

(注意)確認者1の設定は任意です。確認者2は必ず設定してください。

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名

【留意事項】

- ※ 本書は押印不要です。
- ※ 電子契約による契約は、紙の契約書による契約と契約条件・効力に相違はありません。
- ※ メールアドレスは誤りの無いよう、十分ご確認ください。
- ※ 日付は作成日を記載してください。
- ※ 建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法(昭和24年法律第100号)第19条第1項及び2項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。

①電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

②電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がPDFファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等

※ この申出後であっても、電子契約サービスを利用して契約することを撤回する旨の申出があった場合は、当該申出以降の契約については書面を交付することとします。